

2024年7月5日  
株式会社南紀白浜エアポート

報道関係各位

表彰授与式の様子  
～「南紀白浜空港民間活力導入事業」の  
内閣府第1回「PPP/PFI事業優良事列表彰」優秀賞の受賞～

この度、内閣府の第1回「PPP/PFI事業優良事列表彰」において、「和歌山県」と「株式会社南紀白浜エアポート」が協同して実施しています「南紀白浜空港民間活力導入事業」が『優秀賞』を受賞しました。

令和6年6月28日に表彰授与式が行われ、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）から表彰を受けました。

表彰授与式

日時 令和6年6月28日（金） 14:00～  
場所 中央合同庁舎8号館1階講堂（東京都千代田区永田町1-6-1）  
出席者 和歌山県 県土整備部 市川技監  
株式会社南紀白浜エアポート 岡田代表取締役社長

<表彰授与式の様子>



左から (株)南紀白浜エアポート社長 岡田  
内閣府 笠尾審議官、林政策統括官  
和歌山県 市川技監



内閣府 林政策統括官から表彰状を授与  
される南紀白浜エアポート社長 岡田



自見英子 内閣府特命担当大臣に激励いただく  
南紀白浜エアポート社長 岡田



事例発表を行う  
南紀白浜エアポート社長 岡田

#### 受賞の内容

種 類 優秀賞

部門名 人口 20 万以上の地方公共団体、国等で事業化された事例部門（部門 A）

事業名 南紀白浜空港民間活力導入事業（詳細は、別添 事業概要資料のとおり）

受賞者 和歌山県、株式会社南紀白浜エアポート

#### 内閣府 PPP/PFI 事業優良事例表彰について

この表彰は、内閣府が全国の PPP/PFI 事業の中から先導的な優良事例を表彰し、地方公共団体や民間事業者の PPP/PFI 推進のための機運醸成を図り、地域における官民連携事業の拡大や民間事業者の創意工夫の最大化を目指すことを目的としております。

表彰の詳細につきましては、内閣府のホームページをご覧ください。

[https://www8.cao.go.jp/pfi/hyosho/yuryojirei\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/pfi/hyosho/yuryojirei_index.html)（外部リンク）

#### <本件に関するお問い合わせ先>

株式会社南紀白浜エアポート 広報・マーケティング

電話：0739-43-0095 / Email：info@nsap.co.jp

# 南紀白浜空港民間活力導入事業

## 概要

- 南紀白浜空港（愛称：熊野白浜リゾート空港）では、民間事業者による空港基本施設等とターミナルビルの一休運営の実現などにより、チャーター便など新たな航空ネットワークの拡充によるさらなる交流人口の拡大及び空港運営の効率化を図っている。

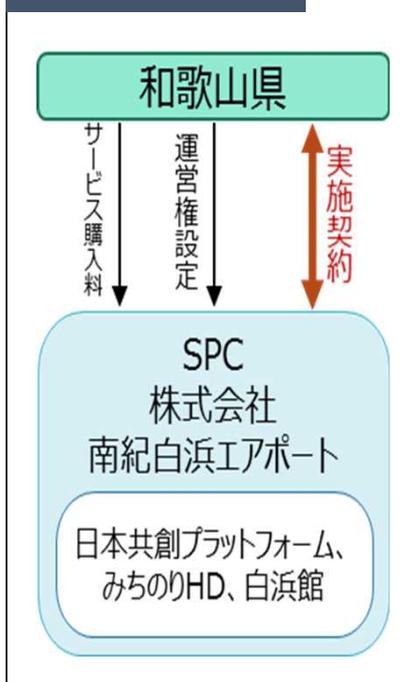
## 【概要】

地方公共団体等	和歌山県 人口90万人（R5年1月時点）
民間事業者	株式会社南紀白浜エアポート
事業方式	PFI（混合型コンセッション方式）
事業分野	①空港
事業期間 （供用開始時期等）	平成31年4月～令和11年3月（昭和43年4月）
事業参画企業	株式会社日本共創プラットフォーム 株式会社みちのりホールディングス 株式会社白浜館

## 【位置図】



## 【事業スキーム】



## 【事業の効果】

- 先導性：コンセッション（民営化）が進む空港分野において、赤字空港のコンセッションとして先行事例となる混合型のコンセッション。和歌山県庁と南紀白浜エアポートが官民連携することで、官民双方の得意分野を活かした事業運営を行っており、通常の民営化の「官から民へ」（1馬力）ではなく、「官＋民」の2馬力を実現。「空港型地方創生」というコンセプトで、空港を拠点とした地方創生を行い、様々な事業効果をもたらしている。赤字でも民営化ができることを示しただけでなく、真のPPP（官民パートナーシップ）と言える官民連携の好事例を生み出した先導性は高いものと考えます。
- 汎用性：地方自治体が管理する空港は全て赤字。混合型コンセッションは、他の地方管理空港への横展開だけでなく、地方公共団体の抱える赤字インフラ（水道や公園、美術館など）にも適用可能であり、非常に汎用性が高いものと考えます。本事業は、「官民連携（PPP/PFI）のススメ～国土交通省PPP/PFI事例集」に掲載され、各種インフラのPPP/PFIの全国展開に寄与している。特に空港においては、特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会主催セミナーにおいて、他の地方管理空港関係者（都道府県関係者及び民間空港ビル会社参加者）からの関心度は極めて高かったため、将来の展開が期待される。
- 継続性：混合型の特徴である公共からの助成による事業資金の下支えに加え、事業運営の中で民間会社として収益を確保し、安定的な経営を実現している。
- 有効性：直接的には、空港を管理する県の負担は約2割軽減。加えて、間接的には、航空利用客増大（10年前の倍となり過去最高の利用者数を達成）、特にワーケーション人材や副業人材、また様々なITの取り組みによるIT企業の呼び込みにより、ビジネス客・平日客の増加による地域経済への好影響を実現。地域の平均所得が向上、また、空港後背圏の人口が社会増になるなど、地方創生への効果が見て取れ、極めて有効性が高いものと考えます。



空港公園に官民連携で設置されたワーケーションオフィス



ドライブレコーダーとAI技術を活用し、滑走路点検を省力化



旅行業の資格を生かしたワーケーション人材の取込みによる地域活性化